

バングラデシュ村落社会と村落研究

——農村開発を指向した研究史的展望——

野 間 晴 雄*

A Review of Studies on Village Society and Rural Development in Bangladesh

Haruo NOMA*

This review examines the meanings and implications of the “village” in Bangladesh in its historical context and in relation to “rural” development.

First, the evolution of the concept of “village” and higher administrative units is traced by reviewing historical documents of British colonial officers, various surveys related to Permanent Settlement, Revenue Surveys, Cadastral Surveys and censuses. Second, some important village studies in the colonial period are reviewed in relation to the concept of rural development. The main features of the epoch-making V-AID and Comilla approach to rural development undertaken in the postwar period are summarized, then contemporary village and rural development studies are reviewed. It is noted that the huge accumulation of village and rural development studies conducted in Bengal and Bangladesh still leaves room for fresh studies that more clearly address the true meanings and implications of Bangladesh villages, beyond the concepts of elusiveness and power structure as described by notions of patron-client, the *matabbor* as a tout, water-lordism, etc. Deeper studies of rural-urban interaction and the broader regional networks of villagers that are commonly seen in Hindu India are just two examples of the expected area of Bangladesh village studies.

I はじめに

バングラデシュの「村」については、ベルトーチ (P.Bertocci) が「とらえどころのない (elusive)」存在としてその社会的な組織の脆弱さを指摘した [Bertocci 1970a; 1970b]。19世紀前半に始まるメイン (H.S.Main), メトカーフ (C.T.Metcalf), ボーデンポーエル (B.H. Boden-Powell) とつづくインド在職を経験した学者・植民地官僚らによるインド村落共同体論においても、ベンガルはその定式化したシェーマに適応できない地域であると認識されていた。

この小稿の目的は、バングラデシュの「村」の地域概念の変遷をたどり、「村」を対象とした

* 奈良女子大学文学部; Department of Geography, Faculty of Letters, Nara Women's University, Kita-Uoya-Nishimachi, Nara 630, Japan

英領期から現在にいたるエポックとなる研究や調査に言及しながら、歴史地理的ならびに社会的な文脈における村落論の双方を再検討することにある。われわれのプロジェクト自体はその「村」を自明のものとして始まったが、とりわけ農村開発にとって「村」とはいかなる存在なのか、調査研究や開発インフラ投入の過程で、村びとの組織化や地方行政とのリンクを考えていく中で、その自明性が揺らいできた。その迷いに現時点での交通整理をすることがこの小稿の狙いでもある。

あと1つの目的は、パキスタン時代から国家的な規模でなされてきたこの国の農村開発戦略や、現在われわれが地方行政機関や村びとをまきこんで実践しているささやかな活動を、この村落研究の史的展望の文脈から再考してみることである。農村開発を実行機関によるプログラムとしてとらえるのではなく、実行機関が「村」をどう取りこんでいったか、そのプロセスとして把握する。したがってこの試みは、われわれがいま、農村開発の実践という現場レベルの対応に悪戦苦闘する中、ややそれとは距離を置いて、上に述べた視角からわれわれのプロジェクトを俯瞰する中間作業であるともいえる。そのため、バングラデシュの中での地域性やインド亜大陸でのベンガルの特異性や同質性にも目配りしていくと同時に、実験5村[野間 1995: 116-118]が位置するタンガイル (Tangail), コミラ (Comilla), チャンドプール (Chandpur: 1982年まではコミラ県に属した), ボグラ (Bogra) 県の事例を比較的多く意図的に集めた。

II ベンガル型村落の発見とその掌握

1. 植民地官僚によるインド村落観

ベンガルに独自の村落イメージを定着させたのは、シェーマ化されたインド村落論に合致しないという植民地行政官らの消極的契機からである。その定式化は一言で言えば、土地の共有と、農業・手工業の直接的な結合とヒンドゥーカーストにもとづく固定的な分業を基礎として、村落自身が「孤立的小宇宙」をつくっているという村落共同体観である[応地 1972: 33-58]。つまりインド社会を停滞としてとらえ、マルクスのアジア的生産様式論の概念を生み出す素材となった原始共同体論は、ヨーロッパでは過去のものとなった社会制度の残存をインドに「発見」したのである[山崎 1976: 1-10]。この村落論の是非については南アジア諸国の内外で多くの研究が蓄積され[Dewey 1972]、上の概念を否定することから現代インドの村落研究が開始されたといっても過言でない。本稿はその仔細を議論することが目的ではないので、ここではその原像だけを出発点として検討する。

南アジアの村落類型論として、ボーデンポーエルは次の2つを指摘した。a) ライヤットワリ型村落 (*raiyatwari village*) と、b) 共同共有型村落 (*joint village*) がある。前者ではパテル (*patel*) マンデル (*mandel*) といわれる世襲の村長が存在し、土地の個別所有を特色とす

る。荒蕪地(waste)は共有地として使用権は村にあるが、所有権は国家に帰属する。後者では、パンチャエット (*panchayat*) と呼ばれる地主の家長集団からなる村貴族 (*village aristocracy*) によって支配されて、土地は地主諸家族の共同所有である。荒蕪地は村の一部と考えられ、他の耕地と同じように所有者の独占的な利用が行われる。ボーデンポーエルは、前者がインドの先住民であるドラヴィダ族などの地域にみられる古来の村落で、後者は外来種族が上級所有権を主張することによって成立したもので、前者よりは新しいものとする。メインは反対に、アーリア人の共同所有型村落が私有制の発達によって崩壊したあとにライヤットワリ型村落の成立を措定する。ここではこれらの起源論争に立ち入ることはしないが、ベンガルでは元来ライヤットワリ型村落が多かったことだけを確認しておきたい [Islam, M.M. 1977: 2-5]。

2. モウザ・パルガナ・ショルカル——ムガル期 of 村落把握——

ムガル期には東ベンガルは19のショルカル (*sarkar*) に分れ、その下にチャクラ (*chakla*) あるいはパルガナ (*pargana*) が存在した。このうちショルカルは一応は面的な領域として把握されるものであるが、細部にわたって明確な線引きのできるものではなかった。一方パルガナは地租の徴収のための単位で、ザミンダールが自らの所領 (*estate*) の位置を指し示す名称で、パルガナの創設者の名前などがつけられた。ザミンダールが新たに土地を開拓したりあるいは他所に既存の農地を購入したりすると、それらも同じパルガナに含まれることになる。そのため、ある程度の面的な領域を持ちながらも1カ所に集中することではなく、場合によってはきわめて遠方に(旧県を越えるレベルで)同じ名称のパルガナが存在した。

この時期のパルガナの歴史地理的性格について、以下2つの事例を検討する。

事例1：マイメンシン・パプナ・ダッカ旧県にまたがる広大なパルガナ、アティア (*Atia*) の18世紀前半の史料から、ディワニー (*diwani*) 制以前の村の様子を窺い知ることが可能である。当時のモウザは実際に耕作されている土地とされていない土地、荒れ地のジャンマ (*jumma*) を合わせた合計の地租高のみが示されたもので、土地の面積は明記されていない。そして地租の評価額は、地租記録に示される不変の数字と後の土地の増加・分割を示した数字で決まる [Ghose 1926: 58-62]。

事例2：コミラ県は1960年まではティッペラ (*Tippera*) と呼ばれ、国の東部、メグナ川の左岸の旧県で、東はインドに接する。1765年ここにイギリス東インド会社によってディワニー権のもとで県が設けられた。1787年にはブルダカル (*Buldakhal*) パルガナ、ガンガマンダル (*Gangamandal*) パルガナの帰属をめぐって西隣のマイメンシン (*Mymensingh*) 県との間に係争が発生した。上の2つのパルガナはメグナ川の西岸(右岸)にあり、コミラの役所(*cutcherry*)からは旅程8日もあるにもかかわらず、結局マイメンシン県からコミラ県に委譲された

(Comilla District Record, L.S., Vol.223 : 115-116) [Chakraborty and Noma 1989 : 1-3]。

かかる事例は、本来ザミンダールの所領の徴税単位であったパルガナが、その空間的分離ゆえに地方行政上は不都合なものであったことを示唆している。

パルガナの下にはモウザ (*mouza*)、メハール (*mehal*) とよばれる徴税単位地域が存在した。いずれも森林やため池、荒蕪地は含まれず、耕地主体の概念である。どちらの名称もペルシャ語を通して入ったアラビア語の官用用語であり、ムスリム支配後に使用されはじめたことを推測させる。

一方、住民が帰属意識をもって認識する村落領域はグラム (*gram*) と呼ばれ、ヒンドゥー起源の言葉であるが、領域支配に関連してこの地域単位が使用されることはなかった。

3. 土地調査事業と村落

イギリスが植民地支配を固める一歩として、コーンウォリス卿 (Lord Cornwallis) は1793年永代定額地租査定 (Permanent Settlement) を実施して、ザミンダールの土地私有を認め、そこからあがる地租を植民地政府の収入源として期待した。またザミンダールたちに、イギリスのジェントリーが農業発展のために果たしたような役割を期待した。しかしこの時点では、土地の評価を決める客観的調査は何も行われなかった [Islam, S. 1992 : 246-251]。

これ以後に行われる一連の土地調査事業は、地租査定の基準となるさまざまな土地の面積とその評価を政府が把握する過程であった。パルガナを単位とした村レベルの調査としては地租調査 (Revenue Survey : 1847-78) が重要である [Islam, S. 1977 : 67]。永代地租査定時以降の土地開発や耕作状況の変化を徴税に反映させつつ、末端の徴税単位として空間的な範囲を持ったモウザに、ムガル期とは違う意味づけがされたのである。いわば画然とした境界をもつ支配領域がモウザによって確定されたわけである。しかし、ザミンダール制のもとでは、政府にとって村の組織や支配構造、そして住民への関心は当面の目的外であった。

まずその前段階として、タクバスト調査 (Thakbast Survey : 1845-77) が実施される。タクバストとは小さな境界の印を意味する。目測と簡単な測量器具で村の領域を定めたもので、タクバスト地図 (1マイル16インチ縮尺) にその結果が示された。外郭、すなわちモウザの境界を定めるために、不等辺多角形の集合として村が描かれているが、集落の位置は明示されず、耕地の地筆界の記入はごく大まかで欠落も多く、モウザによっては外郭のみという場合もある。この外郭線で囲まれた範囲がモウザである。

この調査をもとに、ロープ、錘心、コンパス等の測量器具を用いて平板測量をし、モウザの地図が完成された。これによって定められた地図が地租地図 (revenue map) で、彩色され、道路や河川や池なども正確に1マイル4インチ (約16,000分の1) の縮尺で記入されている。さらに村の状況を把握するために必要な地物や統計が同時に調査された。定期市 (ハット)、寺や

モスク、アイ工場、郵便局、井戸、警察署、船着場、橋などはもちろん、ココナツやオウギヤシなどの有用樹木、竹藪、チョール (*char* : 河成の新開地) なども記された。またヒンドゥー、モスリム別人口、耕作者数、面積、作物、土壌、池や川的面積、家畜数など基本的なデータが整備された。ここにおいて支配者にとってはじめて村の実体が見えてきたといえる。しかし地筆界は示されず、モウザの領域確定が主眼の調査であった。

さらにモウザごとに地図は通し番号を付され、パルガナ別に冊子体にまとめられていることが多い。また多くの地租地図を編集した同縮尺の1枚ものの地図が作成されることもあった。

ここで注目すべきは、居住者のいないモウザがその中にかなりの数含まれることである。これは明らかに以前に実施された永代地租査定時のモウザをもとにして村を確定していったためである。たとえばマイメンシン県の6つのパルガナの4,078の村のうち598、割合にして17%が居住者のいないモウザとなっている [Chakraborty and Ando 1990 : 40-41]。

ビハール州で始まった地租調査では、塊村の周りに1つの所領が存在する形態が多いことから、その意味あるブロックを徴税単位としてモウザを設けた。しかし地租調査がベンガルに下りてくると、複数所領構成であっても1つのブロックを1モウザとする方が都合がよいことがわかってきた。そのため、ひと塊りの集落とその周囲にある所領を、便宜上調査ブロックとしてモウザに認定した [Thompson 1923 : 125]。

河川の巨大な営力で新たな土地が形成され、また侵食されていくデルタ環境では、地形変化は非常に激しく、河川の流路も毎年のように変わる。また新開地に新たな集落が生まれたり消滅したりもするし、荒蕪地として放置されていた場所が農地になることも多い。その変更を出來得る限り追うことは、植民地支配者にとって不可決の要件であった。この目的で、ディアラ調査 (Diara Survey : 1862-83) とカシュラ事業 (Khasra Operation : 1841-54) が各地で断続的に行われた [Islam, S. 1977 : 77-80]。ディアラ調査は永代定額地租査定以降の河道やそこにできたチョールを測量し、1マイル4インチあるいは1マイル16インチ地図にその変化を入れることを目的とする。しかしモウザの枠組みに変更はなく、新たにできた土地はどこかの既存のモウザに編入された。一方カシュラ事業は、一時的にできた集落や係争のあった地域でなされ、登記番号 (*tauzi*) が付された。

地籍調査 (Cadastral Survey : 1885-1940) は、1885年に施行されたもので、地主のみならず中間保有民 (tenant) の農民的土地保有権を認めたベンガル借地法 (Bengal Tenancy Act) にもとづくものである。この法律によって、1マイル16インチ (約4,000分の1) 地籍図 (cadastral map) と、その地図の地籍に対応させた地主・小作民双方の地券 (record-of-right) をまとめた

1) タナは元来は警察署のことであり、それが所在する町もタナと呼ぶ。タナを警察管区としたのはその延長からである。1872年のセンサスではベンガル全体610タナの平均面積は280平方マイルである [Government of Bengal 1872 : 90]。

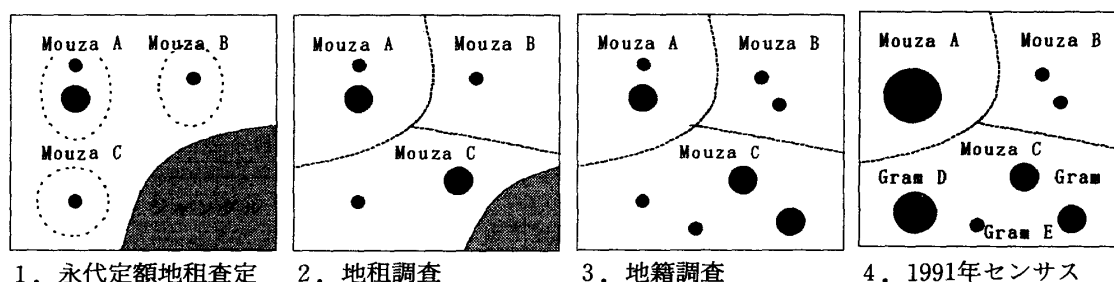


図1 村落領域概念の模式化

コティアン (*khatian*) をモウザごとに発行した。さらに地租の徴収や行政管理の視点から、1マイル4インチ集成図をタナ (Thana)¹⁾ ごとに発行した。土地査定事業調査官 (Survey and Settlement Officer) にとって村落の境界は重要なものであったが、「村」自体を敢えて定義しようとはしなかった。その調査のマニュアルのなかでは次のように述べられている。

インドの他の地方では、村落の領域の実体はよく認識されている。しかしベンガルではそのような村落は決して存在せず、地租調査が行われるまで領域をもったものとして村落という用語は用いられていなかった。そのため、多かれ少なかれ、ベンガルでは村落とは地租調査のために当局によって「調査ブロック」として便宜的に線引きされたものである。
[Government of Bengal 1917: 1-2]

モウザと領域の関係、集落の増加・拡大による変化を考慮に入れながら、以上述べたことをまとめて模式化したのが図1である。

あと1つこの事業で銘記したいのは、土地査定最終調査報告書 (Final Report on the Survey and Settlement Operation) と題した大部の報告書が県別に編纂されたことである。中心となる内容はパルガナ・所領別の土地制度史であるが、行政区画の変遷、交通、人口、農業、集落、開発史、土地調査事業などについて詳しい記載があり、地誌 (*gazetteer*) 以上に優れた20世紀前半における地誌的資料であり、ここに記載された事項を分析することで、英領期の村落・土地制度研究は格段に具体性をおびることになった。しかし編纂の目的からして、村落の内部構造や社会組織についての情報には乏しいといわざるをえない。

4. 歴代「センサス」レポートにみるベンガル村落

英領インドの最初のセンサスはアジアでは最も早い1872年である。センサスとはいっても、インドのそれは詳しい地域・属性・民族・カースト別記述や特定地域の地誌的報告もあり、単なる統計資料という範疇ではとらえきれない。しかし主眼は全国レベルにおける同時点での諸

情報の正確な把握であるから、そのために下位の統計単位を何にするかが最大の問題であった。徴税という面からモウザが把握され、地租調査もすでに行われていた。その上位の徴税単位であるチャクラとパルガナは、前述したように、地理的な一体性をもっていなかった。このため、センサスの単位としては、新たに地図上でおよそ20平方マイルを基準に線引きされ、通し番号を付されていた「警察管区」タナが採用された。タナは1813年の条例で県長官 (magistrate) が定めたもので、県の下に初めて設けられた地理的一体性をもった領域であったが、当時は何ら行政機能をもつものではなかった。初期のセンサスでは人口の総数の把握に重点がおかれ、村自体への関心は乏しかったため、タナ単位の統計で十分と考えられていたのであろう。なお、初期のセンサスでは、ベンガルの多くの県で地租調査が完了していなかったこともあって、基本的に居住単位としての村が最下位の単位として採用されている。²⁾

1901年の「センサス」以降は、調査単位としてのモウザと、小村 (hamlet) がいくつか集まり独立した名称をもつ家の集合としての村を区別している。後者は住民が心理的に1つのものと意識する村である。これは当然のことながら、領域がはっきりしない。このセンサス以降、村の定性的な記述やその地域性への言及が詳しくなる。飲料水がどこでも容易に得られ、村がパンジャブ地方などに比べて清潔なこと、村内に商業的施設や手工業がきわめて少なく純農村的な性格をもつことなどが各センサスの記述で共通する。例えば以下のような記述がある。

ベンガルでは村はふつう水田やジュート畑の中に点在する。定期市が開催されるような大きな塊村は、河川の自然堤防上にのみ見られる。村びとは程度の差はあれ目立たず、独立した屋敷地は果樹や竹藪で帯状に囲まれている。樹木やブッシュ (jungle) で遮断されているため、家庭生活のプライバシーを守れる。そして最も古い村はほとんど間違いなく河川の堤防上かその付近に見られ、相対的に高い土地の高まりがかなりある。その微高地の間の窪みは湿地になっており不健康地である。しかし人口の増加で村落が手狭になると人々は自然堤防上を離れて、洪水水位よりも高くなるように盛土して家を建てる。[O' Malley 1913: Vol. 5, 43]

ベンガルでは実際に住居目的である部分を除いてどこでも耕作されてきたし、耕作者も防衛のため集住する必要もない。しかしパルダ (*purdah*) 制度が厳格なため、農村の女性は公共の面前に出ることを許されておらず、近い親戚以外の人の家を訪問することもない。ベンガル人は、人間本来が持つ群棲する本能をほとんど殺してしまっている。[Thompson 1923: 124]

2) 1911年「センサス」ではより詳しく、西ベンガルのプレジデンシー (Presidency division)、ブルドワン管区 (Burdwan division) ではモウザをセンサスの村として取り扱うが、東ベンガルやアッサムの諸県では10年以上人が住んでいる居住村落 (residential village) を村として扱うと規定した。

集落としては自然堤防などに規制されて帯状に広がるが、その内部での屋敷地はかなり自由に広がり得る可能性がある。家屋敷はマクロにみれば集中しているが、集落地理学で用いる集村概念ではとらえきれない。粗塊村の連続といってよい存在である。そのため、もし兄弟などの間でいさかきがおきたり、家族が大きくなりすぎると屋敷地連続体 (*bari-biti*=homestead) のなかの空閑地に移り、そこに家を建築する。このように屋敷地とは常に可変な存在であるとともに、果樹や野菜の栽培、家畜飼養、収穫後の諸作業の場、資材・農具置場などの多目的生活空間である。隔離原理が厳しいムスリム女性にとっても、気兼ねなく行動できる生活空間であった。

地籍調査がほぼ完了した1921年の「センサス」からは村の定義が変わり、人が居住しているモウザを村と扱うようになった。そのため現バングラデシュの範囲で1911年に91,221あった村

表1 1921年「センサス」による県別平均1村人口

地域 県(District) 地方(Division)	1村 平均 人口	人口規模別村数比率(%)			
		5,000-	2,000-	500-	- 500
		5,000	2,000		
全ベンガル	496	5.9	18.7	46.5	28.9
BURDWAN Div.	328	1.4	9.9	43.1	45.6
PRESIDENCY Div.	577	4.7	15.5	52.7	27.1
Jessore	597	0.8	7.0	55.9	36.3
Khulna	471	11.0	19.0	50.4	19.6
RAJSHAHI Div.	425	5.6	17.7	42.1	34.6
Rajshahi	327	—	4.6	43.6	51.8
Dinajpur	255	—	7.1	35.1	57.8
Rangpur	600	9.9	27.0	40.5	22.6
Bogra	372	1.1	12.9	44.6	41.4
Pabna	534	1.0	18.6	53.0	27.4
DACCA Div.	676	6.5	23.4	49.7	20.4
Dacca	628	5.6	23.7	49.6	21.1
Mymensingh	641	3.4	21.3	52.7	22.6
Faridpur	654	8.1	20.9	49.6	21.4
Bakarganj	859	12.1	28.9	44.7	14.3
CHITTAGONG Div.	845	13.1	27.8	43.7	15.4
Tippera	667	4.3	21.8	52.7	21.2
Noakhali	853	15.1	24.8	45.8	14.3
Chittagong	1,810	27.8	43.2	24.7	4.3
Chi. Hill Tract	477	—	6.4	57.8	35.8

出所: *Census of India 1921 Vol.5 : Bengal, Part I*

注: Sylhet は当時アッサム州に属していたため除外した。全ベンガルには、コーチビハール(Cooch Behar)、シッキム(Sikkim)、トリプラ(Tripura State)の山間地を含む。

の数が、1921年には60,464と約3分の2に激減した。そしてこの定義は東パキスタン、バングラデシュになっても継承され、既存のモウザ内に新たな集落が形成された場合は、人口はモウザの下位の集落として計上されるが、面積には含めない。つまり、基本的には、モウザの統合は行わない方針を通した。

1981年「センサス」からは、都市地域との連続を図って全国に一連番号を付した geo-code が導入されるなどの技術的な変更はあるが、やはりモウザを村として扱うことは変わらない。

初めてモウザが村落と定義された1921年当時の村落の地域性を人口の側面から瞥見しよう。表1は西ベンガル州も含めて全ベンガルを県別、地方 (division) 別に1村当たり平均人口、4段階に分けた人口規模別分布を示したものである。北ベンガルのラッシャヒ、ディナジプール、ボグラの3県が全ベンガル平均の496人よりもかなり少ないし、5,000人以上の村落は皆無に近い。これは、この地域特有のモウザの狭小性に多分に影響されている。

一方、バカルガンジ、ティッペラ、ノアカリ、チッタゴンなど南東部の諸県は1村平均667人から1,810人と人口規模が大きく、しかもノアカリ、バカルガンジ、チッタゴン県に典型的なように2,000人以上の大規模村落が4割～7割と高比率を占める。チョールや丘陵地帯の開発が進み、公有地が多いことなどが人口規模を大きくしていると推定される。

大部分がデルタ的環境にあるバングラデシュでは、水系パターン（旧河道を含めて）とそれが作り出す微高地である自然堤防に一義的に集落立地が規定される。そのため、帯状に長くのびた集落が多い。しかしバリンド台地は現在顕著な水系がみられないため、集落パターンはある一定の間隔をもって比較的コンパクトにまとまっている。最近接法を用いた18ウポジラをサンプルにした集落分布の計測からは、河川の氾濫や流路変遷が激しい地域ではランダムパターンを示し、規則的なパターンは平坦で自然条件がほとんど均質なバリンド台地のやチョールの新しい開拓地にみられることを示唆している [Sultana 1988: 77-85]。

III 英領期の村落研究と農村開発

1. 農村問題の深化と経済的研究

ここでは、地誌や地籍調査の最終報告書のように、一定の形式と客観性を備えた刊行物で述べられた村落ではなく、いわば戦後の村落開発研究への橋渡しをするような一連の村落研究や農村開発活動をレビューしてみよう。

20世紀前半のベンガル農村社会研究は、農業問題の深化、貨幣経済の浸透、世界的な経済不況などを背景として、農村経済の実態調査が主流となる。その担い手は植民地行政官僚と経済学者であったことは注目してよい。また1920年代はインドナショナリズムが高揚した時期でもあり、社会学者、とりわけ経済学者による集団の流動性や福祉 (mass mobilization and

welfare) の立場からの研究が進む。

その初期に位置するのが、植民地行政官であったジャック(J.C.Jack)である。彼はフォルドプール、バカルガンジ2県の出色の地籍調査最終報告書を出版したのみならず [Jack 1915; 1916b], 『ベンガルの経済生活』[Jack 1916a]ではフォルドプール県を対象に、農村の家族を調査単位として、その経済的社会的性格を学者の目で描き、経済構造の問題点を浮び上げらせ、階層分化にともなう貧富の要因を考察した。これは結果的には、イギリスの植民地支配を正統化することにもつながった。時代は後になるが、ベンガルデルタの生態的環境を重視しその地域差を農業発展からとらえたムカルジーの『変貌するベンガル——河川経済の研究』[Mukerjee 1938] も経済的な研究に数えられる。

あと1つのこの時期の注目すべき村落研究は、パナンディカーの『ベンガルデルタの富と福祉』[Panandikar 1926]である。彼は、村落コミュニティの発生、村落の移動や離散に関する実証研究をマイメンシン、ダッカ、ボグラ、フォルドプール、ノアカリ、ティッペラ、バカルガンジ県といった東部地域で行い、ベンガル村落の起源を人間の他と親しくなろうとする本能と個人やコミュニティを守ろうとする必要性から説くことに成功した。「デルタの家屋敷はさほど狭苦しくないし、多くのインドの他の地域と同じように村道の両側に家が建てられているわけではない。(中略)村落は美観や衛生面、防御や水の便のよい地点で成長してきた。しかしデルタでは住居に利用する土地を除いて国中どこでも耕作が可能で、農民も群居して自らを防御する必要もない」[*ibid.*: 157]。

2. 農村復興運動と村落研究

農村が疲弊するなか、民衆レベルに直接訴えかける動きが、農村復興(rural reconstruction)とか農村向上(rural uplift)と呼ばれる一連の農村開発運動である。高等文官ダッタ(G.S. Dutta)は現役中にも農村復興行政に身を投じるが、退官後はブラタチャリ(Bratachari)運動を唱道する。この運動はコミュニティ開発を中心とした20世紀前半のベンガルの代表的な農村開発運動となった。県の役人が3～4日村に滞在して、村の青年層と一緒に農村開発を考え、村びとを鼓吹するのである。ホテアオイの除去、ジャングルの伐採、集落道路の修理、養魚池作り、夜間学校開設などの実践活動とともに、16の誓約や17の自製の言葉にみられるような精神的高揚を強調した村のリーダーシップ育成をも重要視した農村開発運動であった[Hossain 1993: 41; 野間 1994: 45]。

1930年代以降には、世界経済恐慌後の農村の疲弊や、1940・1943年と続くベンガル大飢饉などを背景として農村復興(再建)を目的とした新しいタイプの村落調査が全インド的に行われた。1933年にベンガル政府は新たに農村復興局(Department of Rural Reconstruction)を設け、初代の局長にナランナビ・チョウドリー(T.I.M.Narunnabi Chowdhuri)が就任する。ま

た1935年にはベンガル経済調査局 (Bengal Board of Economic Enquiry) がカルカッタに設立され、農村調査が政府の予算で行われるようになった。

ナランナビ・チョウドリー自身もボグラ県の収税官 (collector) 時代に村落開発委員会をユニオン委員会 (Union Board) の監督下のもとに設立させ、集落道路や集落間道路、集会所、村図書館などの建設や、また村落開発基金を導入した。さらには農村復興局は1942年、県、副県、タナ、ユニオン、村落の5段階の農村復興組合を結成させる。最も末端に位置するパリマungal (*Pallimangal*) といわれる村落組合は、村びとのなかから選挙で選ばれた人々で運営され、25歳から50歳のボランティアの青壮年を組織することにある程度成功した [Government of Bengal, Dept. of Rural Reconstruction 1942: 2-5]。しかし、実体はインフォーマル組合的な性格が濃厚で、上位地方行政との関わりは希薄であった [Chowdhuri 1940: 242-247]。

イシャークは1940年代にベンガルのタナレベルにおけるはじめての大部の経済調査を編纂したことで著名だが [Ishaque 1947]、次に述べるような農村開発運動を唱導したことでまた広く知られている。彼は、1935-1936年にかけて高級役人として駐在したパプナ県のシラジガンジ (Sirajganj subdivision) を中心に、ユニオンの役人と村から選出されたボランティアがタナにおいて一緒にワークキャンプに参加し訓練を受けることによって、村落とその上位地方行政機関の意識のギャップを埋め、指導者層を訓練することによって自助努力運動や組合活動を組織化できると考えた。また、夜間学校、成人教育、農民クラブ、集落穀物倉庫、農村工業の振興、道路建設、ジャングル伐採などを含む実践活動を奨励した。その思想を吐露したのが『ベンガル農村』 [Ishaque 1938] である。立案者として、ユニオン委員会の活性化には意を注ぎ、財源を含め極めて具体的な提案を行なっている。後にはダッカ大学での講義をもとにした『農村復興入門』 [Ishaque 1944] を著し、その中で農村開発の基本理念として自助努力 (self-reliance and self-effort) と農村の組織化を強調している。

民間ではノーベル賞詩人・哲学者のタゴールの名前を忘れることはできない。彼が設立したヴィスヴァバラティ (Visva-Bharati) 大学が位置する西ベンガル州ボルプール (Borpur) にスリニケタン (Sriniketan) と呼ばれる農村開発研究所を設立した。その目的は、村びととの友好関係と相互理解を前提に、村びとたちの差し迫った問題を教室に持ち込んで教育と研究の対象とし、また実験農場で試験し、再びそれらを技術普及や手法の伝授、感化という形で農村にフィードバックする。タゴールの関心は、農村における保健衛生の改善、農村金融の普及、農産物の販路開拓などにも及び、さらに農村に美術工芸を導入することも考えている [Tagore 1962: 52-53]。タゴールの農村開発は、学習と普及、都市と農村の往復運動であり、農民の精神的な側面への援助も含むなど、政府の農村復興の流れとはやや異質である。しかしその文学的令名と相まって、英領期の東ベンガルの農村開発の蔭の支柱となった。大きな流れとしては、タゴールの農村開発運動はインドナショナリズムにもとづく農村復興運動の中に位置づけられ

よう。

上に述べたように、現実の農村の窮状を開く目的で、官民あがての農村復興あるいは農村開発が行われた。ザミンダール制の影響とヒンドゥー上位カースト中心の官僚機構が厳然としてあるために、ムスリムの優秀な役人が少なく、政府の農村掌握がせいぜい県どまりであった現状に [Tepper 1976: 42-43], ボトムアップ的な戦略要素を外から注入しようとした試みは、社会改良主義としてもっと評価されるべきだろう。しかしこれらの農村復興運動は提唱者の個人的資質に負う側面が大きく、また限られた予算に縛られてほんの点的な展開にとどまらざるを得ず、また永続性を欠くという性格は抹消することができなかった。

以上をまとめると、a) 多くの中央部局で政策が併存し、b) 政府役人が積極的に農村開発運動を展開し、c) 農村はそれを受け身で受け入れるという消極的な存在でしかない（農村開発における都市的バイアス）、d) 村レベルでのワーカーを置き、彼らが村との触媒、モチベーションとなるべきだとする考え、などが植民地期の農村復興政策に共通する性格であった。

3. 村落の社会構造解明への萌芽

このような実践指向の研究とは一線を画した英領期ベンガル農村研究のパイオニアがムカルジー (R. Mukherjee) である。ガンガマンダル (Ganga Mandal) といわれる社会運動が行われているボグラ県ケトラル (Khetlal) タナの6つの村で、1942-1945年に独自に精緻な農村調査を実施した。うち5つの村³⁾は互いに隣接し、1つはタナ役所に近い都市の影響を受けた農村が選ばれた。高度に社会組織の発達した村落・民族を対象としたベンガルで最初の社会人類学的研究であり [Akanda 1985: 30-31], 英領期のアカデミックな社会科学的な村落研究では最高傑作といわれ、経済階層と社会階層で切ったベンガル村落社会の特色を描ききっている [Mukherjee 1948; 1949; 1971]。

村、カーストとコミュニティ、世帯の職業を階層を分ける指標と考える。単に収入の違いで階層を分けていないところに社会人類学者としての面目がある。第I階層は知的職業・サービス、ジョトダール・ザミンダールと富農、第II階層が自営農民 (ryot), 職人・小商人、不在地主、第III階層が農業労働者とバルガダール (*borgadar*=分益小作農), 乞食, その他と分類してその階層ごとの経済指標を検討する。さらに社会階層では通婚の有無を職業、カースト、村ごとに検討する。6村全体ではムスリムの数がヒンドゥーよりも多いが、ムスリムでも油絞り職人 (*khulu*) は明らかに差別されたカースト的階層であると強調する。

さらにムカルジーは、戦後、『農村社会のダイナミックス』[Mukherjee 1957] で、これら

3) ムカルジーが調査したボグラ県の互いに隣接した5つの村は、1920-29年の土地集落法 (Land Settlement Act) で2つのモウザに統合されたが、村びとの意識は以前の5村を受け継いでいる [Mukherjee 1971: 4]。

の経済階層の創出過程を英領期の経済史と関連づけ、カーストによる社会秩序形成の重要性の究明に向う。ただし、後にカルカッタ大学に迎えられるムカルジーは、全インド的なヒンドゥー社会の構造の解明に関心が傾いた結果か、東ベンガルにおけるムスリムとヒンドゥーの共存社会の分析を深めようという努力は継続しなかった。

IV V-AID の順末とコミュニティ開発

1947年に英領インドから分離独立したパキスタンは、独立当初、国家レベルで地方行政の整備と農村開発を強力に推進した。V-AID (Village Agricultural and Industrial Development) 計画(1953年～1961年)は、フォード財団、UNESCO、アジア財団、アメリカ合衆国の古参 NGO の CARE などのドナーの資金援助を受けて実施された東西両パキスタンの国家レベルの農村開発プログラムで、かなり革新的な内容を持つものであった。

経済省 (Ministry of Economic Affairs) のもと、上は国レベルから下は村レベルまでの委員会 (Committee) がつくられたが、とりわけその末端に位置する村長老委員会 (Village Council of Elders) と、そのすぐ上の組織である V-AID 開発地域組織 (V-AID Development Area Organization) が開発の主体となった。

V-AID の開発地域の規模は10万人、150村が標準とされ、その開発担当の役人は農村開発実施の監督・調整、予算管理を行う。それを2人の V-AID Supervisor (それぞれ75村を担当し、10人の V-AID スタッフをもつ) が補佐する。彼らは農業・畜産・保健衛生などのような部署から派遣される。カバーする地域や人口は現在のバングラデシュ地方行政制度における TRDO (Thana Rural Development Officer) の約半分であるが、その役割はきわめて類似している。まだ農村開発の拠点が県レベルに留まっていたこの時期に、より分権化した施策がとられたことは画期的なことであった。ただその原形は英領期の5段階の農村復興組織に求められる。

村長老会議という村の有力者集団を開発の担い手として取り込み、そこを村での意志決定機関とすること、さらに将来の担い手となる男女別青年クラブ (Chand Tara Club) を、外部のヴィレッジワーカーの介在によって活性化させようとした点も特筆できる [Government of Pakistan 1955: 24-35]。V-AID の目的とするところは、パキスタンの「第1次5カ年計画」で次のように表明されている。「村を1つのまとまりのある全体として、そこに住む人々の目を通し、過去の英知と知恵の巨大な蓄積という観点から見ようと試みることである。人間の経験にもとづいたコミュニティ組織やコミュニティ開発の原理を用いるものであり、これによって農村開発の従前の過ちを回避することができる。V-AID には、村の生活を再建するために協議され決定された努力を、政府や国民の資源全体の観点から調整する目的がある」[*ibid.*: 6]。

具体的には a) 農業生産性を上げ、村の保健衛生、組合、農村工業を推進する、b) 学校、

保健センター、飲料水供給など村落の生活環境の整備、c) 社会サービスの充実、d) 政府の異なる部局の仕事を調整して、普及活動を通じて村まで届ける、e) 道路の建設・改修、などである。グローバルにみれば、V-AID はマーシャルプランにもとづくアメリカ主導の戦後復興援助であって、インフラストラクチャー建設を中心としたパッケージプログラムの受け皿であった。また国内的には、1953年にクーデターによって政権を取ったアユーブ・カーン (Ayub Khan) の不安定な支持母体を強化するための、農村重点政策という政治的な面がきわめて強い。

V-AID の手法には、戦中から戦後にかけてアメリカ合衆国の援助機関 (AID) や国連の各種機関などで奨励されたコミュニティ開発 (community development) の概念が色濃く反映している。村びとの自助努力を促す点、現金収入増加につながる技術・保健衛生・組合・農村工業などを奨励活性化すること、異なる部署の専門的技術をもった役人を調整しつつ村レベルまでそのサービスを浸透させるためのたいへん組織だった計画である。とりわけその末端では、村レベルのワーカーが、村びとへの普及・組織化・教育に大きな役割を果たすことが期待された。しかし彼らは担当村落に関わりのない地方行政の吏員であるため、在来の村の有力者集団へ有効に働きかけることがきわめて困難であった。また V-AID は、新たな指導者層を育成することもなく、末端での決定的な資金不足が足かせとなって、1961年には廃止されることになった [Hossain Saqui 1994: 34-39]。

V コミラモデルの「実験」

1. V-AID からコミラモデルへ——成立の背景——

1954年に1年間 V-AID 担当の部長 (director) として働いた経験を持つハミッド・カーン (A. Hamid Khan) は、ミシガン州立大学での研修を経て、1959年7月農業次官にコミラ県コトワリタナ (Kotwali Thana) 246村でのパイロット計画の実施を願い出る [Khan 1983: Vol.I, 207]。これが開発途上国の農村開発の1つのモデルとなったコミラモデルの発端である [長峯 1985: 114-115]。

コミラでの「実験」は、すでにここで実施されてきた V-AID の弱点を改良しつつ、新たな試みを試行することから始まる。その弱点とは次の2点にある。a) 地方行政システムがうまく機能していないこと。b) 個人やグループに金品の形で支給された補助金が、モラルの低下を招き、計画の教育的・組織的側面をあいまいにしたこと。

かくして初期のコミラでの「実験」は、村の開発の担い手・リーダーとなるワーカーを見出して彼らを訓練することに重点が置かれた。V-AID や英領期の農村復興計画で用いられた、外部の者を調整・普及のためのワーカーとして活用するのではなく、在来村落の人的資源に期待をかけたのであった。かなり社会教育的な要素が濃厚である。初期のパキスタン農村開発ア

カデミー (Pakistan Academy for Rural Development=PARD, 現在の BARD=Bangladesh Academy for Rural Development) の職員は農業技術の専門家などは少なく、実践的な組合の組織作りの専門家 (Institution building) と、社会学・農業経済学などの社会科学を中心とする構成であった。

コミラ県は人口密度が東パキスタンのなかでは1平方マイル当たり2,031人(1961年)と極めて稠密で(東パキスタン全体では1,000人)、小農が圧倒的多数を占め、大地主が少ないところである。農家一戸当たりの耕地面積は1.7エーカーと、東パキスタン全体での3.7エーカーの半分以下である。このコミラ県の中心、コトワリタナにパキスタン農村開発アカデミーがフォード財団の援助などで建設され、初代の所長にハミッド・カーンが就任した。彼のカリスマ的な指導力で、このアカデミーを核としてタナレベルでの野心的な「実験」が始まった。この内容については、数多くの解説があるので [Anisuzzaman *et al.* 1986; Akanda 1986; Quddus 1993], ここでは4つの柱となったうちから主要な2つに絞って考察する。その2つのモデルとは相互に関連するもので、

a) 村レベルでの農民協同組合 (Krishak Samabaya Samity=KSS) とそのタナレベルでの連合体であるタナ中央農民協同組合連合会 (Thana Central Cooperative Association=TCCA) の2段階の協同組合を設立する。

b) 郡レベルでKSSのリーダー、職員、農民の研修を行う。その機関としてタナ研修・開発センター (Thana Training and Development Centre=TTDC) を設ける。

ハミッド・カーンのモデルは、管理組織はインドのそれを、灌漑や土地開発、植林などのフィジカルインフラストラクチャー、農業に基盤を置く方針などは新生中国の農村開発をモデルに、協同組合組織はデンマーク、日本、台湾から学び、村のリーダーの訓練方式はデンマークの農民学校 (Folk School) などを手本として考え出したものといわれる [Saqui 1994: 39]。また、アユーブ・カーンの提起した基礎民主制 (Basic Democracies)⁴⁾ は、都市の有力者から農村の有力者を自らの支持基盤につけようとする多分に政治的な地方行政システムであるが [Sobhan 1968], コミラモデルもこの流れにうまく乗ったものともいえる。さらに大きな背景には、新生インドをソ連が後方から支援するのに対して、パキスタンはアメリカ合衆国が支援するという冷戦構造があったことを見逃すわけにいかないであろう。

東パキスタンでは、日本のように地主層を徹底排除して自作農を育成する農地改革が断行されたわけではない。ザミンダール制度による土地保有の多重階層制度は1950年に廃止されたも

4) 1959年から1971年にかけて施行された地方行政制度で、ユニオン、タナ、ディストリクト(県)、ディビジョンのそれぞれが委員会 (Council) をもつ4段階組織からなる。ユニオンだけが直接選挙で、そのメンバーの中から順次上位の委員会のメンバーが選出され、任命官吏とともに職務に当たる。下からの積み上げで民意を反映しようとした、タナとユニオンを重視する地方分権政策の一環である。

表2 コミラ・コトワリタナにおけるKSS組合と灌漑面積の変遷

年度	組合数	組合員数	1組合当り 組合員数	DTW 利用数	灌漑面積 (エーカー)
61/62	59	1,860	31.3	2	
62/63	110	3,156	28.7	12	36
63/64	122	3,833	31.4	34	424
64/65	152	4,910	32.3	25	1,135
65/66	158	5,161	32.7	46	1,305
66/67	225	8,462	37.6	91	3,076
67/68	261	11,518	44.1	126	5,185
68/69	301	11,673	38.8	168	8,527
69/70	316	11,151	35.3	194	11,260
70/71	328	11,239	34.3	213	15,181
71/72	347	11,771	33.9	210	12,438
72/73	391	13,391	34.3	175	15,728
73/74	401	13,741	34.3	201	16,201
74/75	410	14,243	34.7	192	15,329
75/76	421	14,722	35.0	204	11,130
76/77	422	14,725	34.9	205	15,893
77/78	420	14,330	34.1	205	16,853
78/79	420	14,440	34.4	210	8,440
79/80	422	14,613	34.6	201	19,680
80/81	425	14,660	34.5	231	16,645

出所：New Rural Cooperative System for Comilla Thana,
Records of TCCA and BADC, Comilla.

[Anisuzzaman *et al.* 1986 : 30, 58] より編集

注：DTW=Deep Tubewell(深管井)。'78/79年度の灌漑面積
は誤りと思われるが、資料のとおりに掲げた。

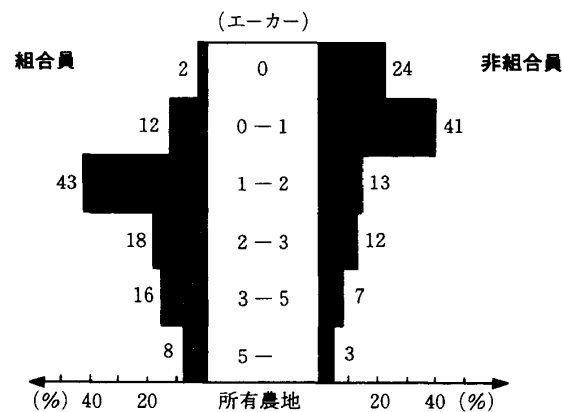


図2 コトワリタナ KSS 組合員・非組合員の所有農地規模別比率
出所：[Akhter 1964]

の、村内における地主・自作・小作・土地無し農業労働者という階層は温存された。その既存階層や村のリーダーをどう農村開発にむすびつけるかを、コミラの「実験」は実に巧みかつ斬新な組織化モデルでもって実践した。旧ソ連や中国のколхозや人民公社に代表されるような、国家の強力な指導による集団体制の農場ではない。タナという地方行政の核を育てることによって、小農の経済的向上を促進しようとするものであった。

2. 1960年代コトワリタナでの成果

コミラ・コトワリタナでの初期の「実験」がどのような普及の過程を示し、いかなる農民階層に受容されたかを検討する。表2は1961年度から1980年度までの20年間の普及過程を年度ごとに数字にしたものである。当時この地域には246の村があり、数の上では1967年度にすでに1村1つ以上の属人的な協同組合が誕生した。なお、ここでの村はモウザではなくグラムを対象としている。家族を1メンバーとすると、1968年度でタナ全体31,000農家世帯の37%をカバーしている。興味を引くのは、20年間の組合当たりの平均世帯数が34.2人で年次によるばらつきが比較的少ないことである。

図2は1969年度における組合員、非組合員の所有農地規模別の比率である。コミラ近郊はバングラデシュでも農地の零細性の著しい地域であるが(農業人口の46%が1エーカー未満)、組合員の43%は1-2エーカーの小規模層に集まり、2エーカー以上の組合員は42%、5エーカー以上の大農も8%を占める。その一方で、土地無し農民の加入比率はきわめて低い[Hye 1993: 14-15]。ある程度、当初の目的であった小規模自営農民の自立化を助けるという目的は達成されていることをこの数字は語っている。しかしいくつかのサンプル調査からは、組合を牛耳るリーダーは5エーカー以上の大農が多いことが示唆される。例えば、1972年における32のKSSのマネージャーのうち17人が5エーカー以上、8人が3-5エーカー層で上層農に偏っていることは否めない[Mannan 1972]。

さて、コミラでの「実験」を農業生産性という観点からみると、これは紛れもなく稲のグリーンレボリューションの一側面であることがわかる。表2が示すように、この間に深管井(Deep Tubewell=DTW)がまず政府の手厚い保護のもとで組合に貸与という形で導入され、さらに低揚程ポンプ(Low Lift Pump=LLP)や浅管井(Shallow Tubewell=STW)も後追いする形で増加した。この増加は一部この地域で盛んな野菜栽培にも向けられたが、圧倒的に乾季のボロ稲を栽培するための灌漑であった。実験村のパンチキッタ村でも、ダッカ・チッタゴン市場へむけた野菜栽培を駆逐する形でボロ(boro)稲が拡大していった。その立役者はバングラデシュ、IRRIなどで改良されたHYV(高収量品種)であり、その高収量性を発揮するための化学肥料の増投や灌漑による綿密な水管理がワンセットになった「種子-肥料革命」であった。

機械化が相対的に農地規模の大きな農民にまず普及する工学的近代化であるのに対して、グ

リーンレボリューションは新しい種子をテコとする農学的近代化といえる。それは規模中立的性格を有するといわれるが[金沢 1993: 6], KSS 組合員の所有農地別分布の状況はそれをある程度裏づけている。

一方、当時は同じ1つの国であった西パキスタンの半乾燥のパンジャーブ地方では、小麦のグリーンレボリューションが灌漑設備の完備を絶対条件として進展した。コミラでの「実験」はモンスーンという風土の乾季のボロ稲の作付けを、豊富な地下水灌漑によって可能にするものであった。雨季のアマン稲 (*aman*: 深水稻) はバングラデシュの水文的条件から農民的水管理がほとんど不可能なもので、施肥の効果も少なく、HYV の普及は部分的なものにとどまった。コミラの「実験」がこの湿潤モンスーンでの乾季の稲作という側面での限定的革命であったことは、もっと強調されるべきであろう。

1960年代にコミラを中心に起きた農業の革新を、経済的、歴史的、社会的に考察した編著でベルトーチは次のように総括している。「農村では分権化し結束した社会組織の相対的な不足が強調され、そのことは農村開発をするときに留意すべきものとされる。しかしながら、逆説的に、農村のさほど複雑ではないが自立的な社会構造の遺産にもかかわらず、ベンガルの農民は農業発展にかなり早い肯定的な反応を示した」[Bertocci 1976a: 4]。

コミラでの成功によって、政府はこのモデルの有効性と近代農業発展の可能性を確信するにいたる。1971年に東パキスタンはバングラデシュとして独立するが、PARC はバングラデシュ農村アカデミー (BARD) にそのまま引き継がれ、モデル自体は国家事業の総合農村開発計画 (Integrated Rural Development Project=IRDP) として、全国に展開されることになった。その中で2段階農協のシステムも組合員の資金による自主的な任意組合から、1982年には地方行政・農村開発・協同組合省管轄のバングラデシュ農村開発公社 (Bangladesh Rural Development Board=BRDB) に所属することになる。しかし政府機関から LLP, STW, DTW が組合を窓口として貸与されていたのが、世界銀行が主導する民有化 (privatization) の流れの中で買取り方式になり、化学肥料も政府買い上げ特別価格がなくなった現在、この2段階農協システムは農業融資の窓口としてのみ機能する場合が多く、KSS, TCCA の形骸化が著しい[藤田 1993; 海田 1995; 熊谷 1990]。

VI 村落の権力構造と社会組織

1. 戦後における村落研究の新たな潮流

戦後、村落研究は植民地政府官僚の手を離れて、新たな地域研究が模索されることになる。上位カーストを中心としたヒンドゥーのインドへの移住や、インドからのムスリムの来住によって村の社会構成は大きく変わった。そこでの中心テーマは、コミュニティの組織と社会構

造との相互関係であり、社会学におけるマルクス主義の影響もあって、村落を支配する権力、階級・階層構造に焦点が当てられた。インド村落研究での中心課題であるカースト秩序の村落社会での検討や広域ネットワークの形成原理はバングラデシュでは埒外となり、ますます村落内部の権力構造に沈潜していくことになった。ダッカ大学の研究者を中心にして、政治学が村落研究に深く関与するようになった状況もバングラデシュ独自の傾向である。

チョウドリー [Chowdhury, A. 1978; 1982] の先駆的研究、ジャハングール [Jahangir 1979; 1982] の村内の権力の各要素を階級関係から究明した包括的な書、ダッカ県の農村を事例にした「希少な資源の獲得競争」という概念から階層構造を分析するヤンセン [Jansen 1987] などがその代表的な研究である。

その傾向に拍車をかけたのが、政権の交替のたびに変わる地方行政制度である。軍政から大統領制を指向したジアウル・ラーマン (Ziaur Rahman) は、1976年と1980年に地方行政制度の改革を実施した。1976年の改革では県、タナ、ユニオンの各レベルで評議会 (*parishad*) を設けた。とりわけユニオンは直接選挙によってメンバーが選ばれることになった。その分権化をいっそう進めたのが1980年の改革で、自立村落政府 (Swanirvar Gram Sarkar) というユニオンの下位のレベルに直接選挙による議員を誕生させ、農村開発の末端組織にしようとした。全国68,000の村 (住民に認識されたグラム) では混乱の中で選挙が行われた。農民、土地無し農民、青年、婦人、他の職業従事者の主要な5つの利益集団を開発の主体として、それぞれが組合を結成して自らの資源を用いて可能な農村開発プログラムを実行しようとした。しかしこのいささか早急すぎる試みは、1982年の大統領暗殺で頓挫した。フック [Huque 1988] やホセイン・サキ [Hossain Saqui 1994] の研究は、かかる政争の犠牲となった末端の村落に焦点をあてた評価研究である。Munzur-I-Mowla [1980] は、コミラモデルとグラム・ショルカルの先駆けとなったジェソール県で1976年に始まる自発的な農村開発運動 Ulashi-Jadunathpur (U-J) の貴重な比較研究をのこした。

かかる政治の変化に際しても、村落は意外と変わらないものであるという認識が調査者の間に芽生えてきたのも事実であり、これがバングラデシュ村落研究のスタンスにも目には見えない影響を与えている。

2. 村落研究の制度的整備

東パキスタンにおいて独立当時にあった高等研究機関は、1921年設立のダッカ大学だけであった。そこでは人文科学、古典学、数学、理学、経済学、政治学などが主流の総合大学であり、村落研究に関わる社会学、人類学、地理学、農業経済学などを欠いていた。これらの研究部門はダッカ大学の学科増設や、新設のラッシャヒ、チッタゴン、ジャハングーナガル (Jahangirnagar) 大学、マイメンシン農科大学などで順次整備されていく。

ただ、大学よりはむしろ政府系の諸機関によって村落研究がリードされていったところにバングラデシュの特色がある。経済研究局 (Bureau of Economic Research), バングラデシュ統計局 (Bangladesh Bureau of Statistics=BBS), バングラデシュ開発研究所 (Bangladesh Institute of Development Studies=BIDS), バングラデシュ研究所 (Institute of Bangladesh Studies=IBS), バングラデシュ農村開発公社, それにパキスタン農村開発アカデミーやボグラ農村アカデミーなどがその機関である。それらの中には、ベンチマーク調査という形で、村落開発をする予備段階としての村落調査が多く、数としてはかなりの報告が蓄積されている。ただし、その多くはフィールドアシスタントを使って質問票に基づいた調査を実施し簡単なタブレーションの結果を現状分析のかたちで報告するというもので、質は二の次のものも多い。

しかしバングラデシュの県のなかでいちばん村落研究の調査地域としても多く、いくつかのエポックをなす研究を生み出した点からもパキスタン農村開発アカデミー(PARD), 後のバングラデシュ農村開発アカデミー (BARD) が際だっている [Adnan 1990: 20-23]。BARD は40名を超える研究員やその倍以上のフィールド調査員を擁している。彼らは、トレーニング講習の傍らこの機関を中心にした諸プロジェクトに関わっているし、農村開発関係の海外からの援助資金を用いた国際協力研究も常時いくつか組織されている。研究スタイルとしては、圧倒的に経験的な実証研究が多いが、官僚的な色彩は比較的希薄である。2段階コミラ農協モデル、地下水灌漑の普及過程とその問題点、農村金融、グリーンレボリューションの総合評価、農村開発行政、トレーニングの効果、農村での婦人教育や栄養問題などに関して多くのモノグラフや論文が出版されている。多くは BARD から出ている *The Journal of Rural Development* や各種の報告書・単行本に掲載されている。

次節でそのコミラから生み出された諸研究を検討する。

3. コミラにおける村落社会研究のバイアス

まず最初にあげなければならないのは、PARD 創立者のハミッド・カーンの諸著作である。農村コミュニティの概念、農村開発の方法論、コミラモデルの実践、さらに1970年代後半の再訪時の印象と評価、農業雇用計画と組合活動などが3冊の論集にまとめられている [Khan 1983]。当時までに知られた世界の農村開発やコミュニティ開発のエッセンスを消化しながら、独自のモデルを作り上げた構想力は並々ならぬものがあり、今なお関係者の間ではカリスマ的に語られる人物である。

社会学的な村落研究のパイオニアはカダール [Quadar 1960] である。コミラ市街の南、当時の PARD に隣接するダニシュワール村 (Dhanishwar) を対象に、土地所有とその移動や分布を、1878年のチタ (*chitta*) と呼ばれる地券と1893-94年の地籍調査を出発点にして、1960年までの3代の家族の系図や聴き取りをもとにして、生起した社会変容を土地所有・保有の変遷

を中心に考察している。社会的な団結力や村内の一種の平等主義によって、土地無し層の経済的負担を軽減している仕組みを見いだしている。また、コミラにおける村の歴史の新しさ、住人の流動性が指摘されている。

このような土地所有の個別村落史と現時点の社会・経済階層の継時的変化をつなげようとする試みはファン・シェンデル [van Schendel 1982] の『農民の流動性』につながっていく。シェンデルはムカルジーが対象としたボグラ県の6つの村のうち5村、コミラのダニシュワール村、さらに独自に選んだロングプール県のゴボルガリ村を対象として、土地所有の変遷を地籍調査の地図に落とし、英領期の史料吟味や人類学的村落調査を併用して、農民階層分化の過程を精緻に追求する。その説明にはシャニン (T. Shanin) がロシア農民の歴史人類学研究から帰納した「世帯流動性」モデルの適用を試みている。

ミシガン大学グループのなかでは、人類学者ベルトーチのコミラ近郊2村の研究が以後のバングラデシュ村落研究の新しい地平を開くことになった。彼の貢献はコミラ地方の村が、とりわけ村落コミュニティの存在が希薄であることを村内社会組織の分析から提起したことである。伝統的な社会組織である親族集団の最小地縁組織であるバリ (*bari*)、父系親族集団のグスティ (*gusthi*) などを用いて、村内土地所有や結婚、土地や相続に関わる紛争などをめぐってあらわになる支配権力構造と階級構造を解明しようとした。とりわけベルトーチの「発見」は、コミラ周辺でレイイ (*reyai*) とかショマズ (*somaj*) といわれる社会組織である。

古くから村に住む世帯は必ずひとつのショマズに属し、冠婚葬祭や出生、生活の困窮などに際して助け合い、相談にのる近隣の社会集団である。1つの血族で構成されることはなく、ショマズごとにショダール (*sadar*) とかマタボール (*matabbor*) と呼ばれる複数の有力者が存在する。ショマズ内のもめごとに関してはシャリッシュ (*shalish*) と呼ばれる紛争解決機構が存在する。村裁判ビチャール (*bichar*) もこの機構のひとつである。ユニオンポリショド (Union Parishad) とは異なっていて、いずれもインフォーマルな組織で、公的な拘束は何もない。開催も不規則で手当が支払われることもないが、公衆の面前で開催されるため、村内でのフォーマル性は高い。

ベルトーチの「発見」が契機となって、コミラ周辺の村でも、また他の地域でもこのような組織が広く存在していることが判明してきた [Arn 1978; Jahangir 1979]。そのなかで、相対的に近代化・商品化・都市化が進んだ地域では、ショマズの機能が脆弱になってきていることが報告されている。しかしシャリッシュのもつ司法的機能は、それらの地域でもなお健在なことも傾向としてわかってきた [Adnan 1990: 176-177]。ただ全体としてこれらの社会集団の果たす役割は限定されてきており、ますます村をまとまりのない存在⁵⁾として規定する傾向に

5) コミラ地方の村のまとまりのなさは、早くから英領期の調査者の目にも映っていた。「ティッペラにおいては、村落コミュニティが他のインドの地域で用いられるような意味では通用しない。唯一の村の公的

拍車をかけることとなった。

4. 農村開発を阻害する村内要因

ベルトーチの研究がバングラデシュ村落研究に与えた影響は大きいが、コミラ地方の2村落から得られたこの概念が、独り歩きする傾向も見逃せない。

彼はバングラデシュの農村を、次の2つのポリティカルエコノミーの交錯する場としてとらえている[Bertocci 1976b:156-182]。a) 農村地域に国家の力がまったく、あるいはほとんど及ばない、脆弱で拡散した伝統的な社会統合。b) 比較的近年に部分的に移入された農業の革新で、中央集権的な管理をする近代的な社会統合。

グリーンレボリューションの評価において、またコミラモデル、その後継の IRDP モデル、あるいはもっと広く1970年代以降のバングラデシュ農村社会の問題を議論するとき、きまって問題となるのが村内のインフォーマルな有力者による富と資源の独占と支配である。KSS という、個人が加入し個人の所得増加をめざす活動にも有力者が介在あるいは利益を独占することによって、組合自体の性格も変質をとげていく。

とりわけバリンド台地では、コミラに遅れて1970年代の後半から1980年代にかけて、アマン稲単作にかかわって、乾季稲ボロの栽培が急速に伸びて米の余剰地域となった。これを可能にしたのは、深管井や浅管井による地下水揚水灌漑である。そこで発生したのが灌漑施設の過度の乱立であり、また組合を通じて貸し付けあるいは購入したポンプで汲み上げた水を、地主が小作農に売水するという商売の成立であった[河合 1992:149-155; Ando *et al.* 1991]。

ここにみられるような、村内の在地有力者が幅をきかす権力構造から、村の有力者支配を悪とみ、経済発展を阻害するものというステレオタイプ的な見方がでてくる。つまり、近代化論者たちは、バングラデシュの農村の貧しさや立ち遅れの主因を、村落内の権力構造が顕在化していく傾向とだぶらせるのである。

果してこれでバングラデシュ村落社会の停滞をすべて説明できるであろうか。筆者ははなはだ疑問に思う。

まず第一にコミラで分析されたような村落がバングラデシュのすべての村落を代表し得ているかという問題である。ベルトーチは村落の形態を地域別に考察しているが、その形態に社会組織がどう対応するのか、その説明は何もなされていない。

個人で行う村落研究はマンパワーの問題もあって比較的小さな規模の村落を対象としてき

な人物はセンサス(筆者注:1872年の第1回センサス)の際に関わった地租引受人と村落警備の役割を果たす者にすぎない。パトワリ(*patawari*)という用語は、本来の村会計役という意味がまったく失われてしまって、テシルダール *tahsildar* に従属して地代の徴収のために働かれた在地地主の役人をさす。「村の有力者はプラダン *pradhan* とかマタボールとして知られるが、それほど影響力があるわけではない。マタボールの数は村の大きさによって1から4人である。特別大きな村では5人かそれ以上である。パトワリが時としてマタボールのこともあり得る」[Hunter 1876:384-385]。

た。人口の大きな村落、複雑な構成をもつ村落をどう扱うか。とりわけヒンドゥー社会とムスリム社会が村落という場でどう葛藤し、共存していくのか、歴史的経過を踏まえた分析手法や新たな概念の開発が望まれる。

ムスリム村落での人類学的、社会学的研究において、権力や階層がある一定の先入観やマルキシズムの硬直した概念で説明されることはなかったであろうか。その意味からは、チッタゴン近郊でパキスタン時代に原忠彦 [1969] が行なったパイオニア的な村落研究は、バングラデシュ国内でこそもっと再吟味されてよいだろう。バングラデシュ村落研究にも、インドのカースト研究から得られた広域的ネットワークや、都市と農村とのインターアクション、さらには細胞のような村落研究を面として広げていくための方法論が必要となってくる。とりわけ村落と地方行政の関わりなどは、旧来の制度的な考察 [Siddiqui 1984] ではなく、村落の側からの反応として現象的に分析することが重要である。

おわりに

チャンドプール県の実験村フォニシャイル村では、相隣りあう2村にまたがって存在する常習水害地約200エーカーを周回する道を補修して囲い込み、雨季の間に稚魚を放流する計画が昨年実行に移された。常習水害地とはいえ、これまですべてが放棄されていたわけではない。土地所有も3村にまたがっている。村落開発委員会というインフォーマルではあるが村の長老・有力者を巻き込んだ全村的な組織によってこれが決定された。正確にはそうなるようにプロジェクトとして仕向けたのである。しかし他村をどう説得するか。そこで他の2村にも村落開発委員会の結成を働きかけ、その合意のもとで最終判断が下された。1つの隣村には2つの村落開発委員会が生まれた。ショマズを1つの単位としたためである。その村は人口4,000人近い大村で5つのショマズからなる。結果は思ったように魚が育たず、また当該農民の間での売買であったため、買値も非常に低く、ようやく設備投資にかけた費用を回収できたにとどまった。しかしそれも土地所有者への借地料で消えてしまい、開発委員会の手元にはほとんど利益は残らなかった。

この教訓は村落に新たな組織をつくり出すときの困難さをわれわれに見せつけた。公的な村の顔がない、いるのはインフォーマルな複数の有力者であるという状況下で、われわれはコミラモデルが理想としたような個人の自発的な参加による属人的組合ではなく、ゆるやかな地縁に根差した旧来の村の組織を活用しようとした。しかし、実験村はともかく、隣りあう2村はプロジェクトのための早急な開発委員会結成であっただけに、一般の村民の関心はあまり高まらず、自助努力という目標を掲げながらも、プロジェクトから落ちる金品を期待する構造になっていった。しかし、今年、ユニオン議長を中心に再びこの壮大な試みに自らの資金だけで

挑戦しようとしている。その村びとたちのしたたかさと心意気には、一条の光明が見えてきた。

ひとつの村の農村開発という実験においても、このような非常に困難な局面に遭遇する。「開発の受け皿」として村の組織化というアクションを起こすときには、旧来の村落研究が培ってきたような静態的な村落組織の理解だけでは刃が立たないことがわかってきた。開発の「場」としての村落研究を展望するには、長期的・短期的な変動予測をも取り込んだ動態的な村落理解の重要性が要請されている。

ウッドの近年の大著 [Wood 1994] は、開発を行おうとするインターベンション側の者によって、バングラデシュの村落とその集団をいかに捉えようとしたかの20年来の苦悶と模索の道程を回顧しながら論集として編まれたものである。それはまた、その時々の内外の政策に翻弄されてきたこの国の村落開発に対する無言の異議申し立てともなっている。

謝 辞

はからずしもバングラデシュで原稿を書くことの利点・欠点を味わうことになった。数多くの蔵書から適切な文献を示唆・貸与していただいた Ratan Lal Chakraborty 氏 (ダッカ大学), BARD 図書館, 日本で土地制度関係の文献の世話になった谷口晋吉氏 (一橋大学) に感謝する。その一方で、日本の豊かなインド歴史研究の成果をほとんど参照できなかったことは無念である。

参 考 文 献

- Adnan, S. 1990. *Annotation of Village Studies in Bangladesh and West Bengal : A Review of Socio-Economic Trends over 1942-88*. Comilla : BARD.
- Akanda, S.A. 1985. Elements of Village Studies in Bangladesh. In *Village Studies in Bangladesh*, edited by H.A.Hye, pp.26-51. Comilla : BARD.
- Akhter, F. 1964. *Characteristics of the Members of Comilla Cooperatives*. Comilla : BARD.
- Ando, K.; Rashid, A.; and Kaida, Y. 1991. Rice Cultivation and Land Tenancy System under Shallow Tubewell Irrigation in Barind Tract, Bangladesh. *Journal of the Japanese Association for the South Asian Studies* 3: 67-73.
- Anisuzzaman, M. et al. 1986. *Comilla Models of Rural Development : A Quarter Century of Experience*. Comilla : BARD.
- Arn, A. 1978. *A Case Study from Bangladesh : An Integrated Village in Mymensingh District*. CDR Project Paper A.78.5. Copenhagen.
- Bertocci, P.J. 1970a. Elusive Villages : Social Structure and Community Organization in Rural East Pakistan. Unpublished Ph.D.Dissertation, Michigan State University.
- _____. 1970b. Pattern of Social Organization in Rural East Bengal. In *Bengal East and West* (Occasional Paper 13) edited by A. Lipski, pp.105-137.
- _____. 1976a. Rural Development in Bangladesh : Introduction. In *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*, edited by R.D. Stevens, H. Alavi and P.J. Bertocci, pp.3-8.
- _____. 1976b. Social Organization and Agricultural Development in Bangladesh. In *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*, edited by R.D. Stevens, H. Alavi and P.J. Bertocci, pp.157-184.
- Chakraborty, R.L.; and Ando, K. 1990. Revenue Survey of Bengal : A Source Study of Rural History.

- Bengal Past and Present* : 21-48.
- Chakraborty, R.L.; and Noma, H. 1989. *Select Records on Agriculture and Economy of Comilla District : 1782-1867*. JSARD Publication 13. Dhaka : JICA.
- Chowdhuri, T.I.M. 1940. Rural Reconstruction in Bengal. *The Rural India* 3 (3).
- Chowdhury, A. 1978. *A Bangladesh Village : A Study of Social Stratification*. Centre for Social Studies, University of Dhaka.
- _____. 1982. *Agrarian Social Relations and Rural Development in Bangladesh*. New Delhi : Oxford & IBH.
- Dewey, C. 1972. Image of the Village Community : A Study in Anglo-Indian Ideology. *Modern Asian Studies* 6 (3) : 291-328.
- 藤田幸一. 1993. 『バングラデシュ農業発展論序説——技術選択に及ぼす農業構造の影響を中心に——』東京：農業総合研究所.
- Ghose, J.N. 1926. Revenue History of a Bengal Pargana. *Bengal Past and Present* 32 : 51-62.
- Government of Bengal. 1872. *Census of Bengal*. Calcutta : Bengal Secretariat Press.
- _____. 1917. *Guide and Glossary to Survey and Settlement Records in Bengal*. Alipore : Bengal Government Press.
- Government of Bengal, Department of Rural Reconstruction. 1942. *Draft Rules for Rural Reconstruction Organizations in Bengal*. Alipore : Bengal Government Press.
- Government of East Pakistan. 1955. *Village Aid, 1955-56 to 1959-60 : Five Year Plan*. Lahore.
- 原 忠彦. 1969. 「東パキスタン・チッタゴン地区モスLEM村落における *Paribar*」『民族学研究』34(3) : 252-273.
- Hossain, M. 1993. *Rural Development at the Cross Roads in Bangladesh*. Dhaka : Prottasha Prokashon.
- Hossain Saqui, Q.M.A. 1994. *Swanirvar Gram Sarkars in Four Villages of Bangladesh*. Dhaka : National Institute of Local Government.
- Howes, M. 1988. *Whose Water? An Investigation of the Consequences of Alternative Approaches to Small Scale Irrigation in Bangladesh*. Dhaka : BIDS.
- Hunter, W.W. 1876. *A Statistical Account of Bengal, Vol. VI : Chittagong Hill Tracts, Chittagong, Noakhali, Tippera, Hill Tippera*. London : Trubner & Co.
- Huque, A.S. 1988. *Politics and Administration in Bangladesh : Problem of Participation*. Dhaka : University Press.
- Hye, H.A, ed. 1985a. *Village Studies in Bangladesh*. Comilla : BARD.
- _____, ed. 1985b. *Decentralization of Local Government Institutions and Resource Mobilization*. Comilla : BARD.
- _____. 1993. *Cooperatives : Comilla and After*. Comilla : BARD.
- Ishaque, H.S.M. 1938. *Rural Bengal : Her Need and Requirements*. Sirajganj.
- _____. 1944. *ABC of Rural Reconstruction*. Bengal Government Press.
- _____. 1947. *Agricultural Statistics by Plot by Plot Enumeration in Bengal, 1944 and 1945*. 3 vols. Calcutta : Department of Agriculture, Forestry and Fisheries, Government of Bengal.
- Islam, M. Mufakharul. 1977. Village Life in Mughal India : Reappraisal of Some Traditional Views. *The Dacca University Studies* 28 (PartA) : 1-18.
- Islam, Sirajul. 1977. *Rural History of Bangladesh : A Source Study*. Dacca : Tito Islam.
- _____. 1992. Permanent Settlement and Peasant Economy. In *History of Bangladesh, 1704-1971, Vol.2 : Economic History*, edited by S.Islam. Dhaka : Asiatic Society of Bangladesh.
- Jack, J.C. 1915. *Final Report on the Survey and Settlement Operations in the Bakarganj District 1900-1908*. Calcutta : Bengal Secretariat Book Depot.
- _____. 1916a. *The Economic Life of Bengal : A Study*. Oxford : Claredon Press.
- _____. 1916b. *Final Report on the Survey and Settlement Operations in the Faridpur District 1904-1915*. Calcutta : Bengal Secretariat Book Depot.
- Jahangir, B.K. 1979. *Differentiation, Polarization and Confrontation in Rural Bangladesh*. Dhaka : CSS, Dhaka University.
- _____. 1982. *Rural Society, Power Structure and Class Practice*. Dhaka : Center for Social Studies.
- Jansen, E.G. 1987. *Rural Bangladesh : Competition for Scarce Resources*. Dhaka : University Press.
- 海田能宏；サレハ・ベグム. 1995. 「バングラデシュ農村開発実験」『東南アジア研究』33(1).
- 金沢夏樹. 1993. 『変貌するアジアの農業と農民』東京：東京大学出版会.
- 河合明宣. 1992. 「バングラデシュにおける農地改革と地主制の構造——歴史的展開——」『社会科学』48.

- Khan, A.A. 1987. The Village in Bangladesh : A Survey. *Bangladesh Journal of Public Administration* 1 (1).
- Khan, A.H. 1983. *The Works of Akhter Hameed Khan*. Vol.I: *Rural Community*; Vol.II: *Rural Development Approaches and the Comilla Model*; Vol.III: *Rural Works and the Comilla Cooperative*. Comilla: BARD.
- 熊谷 宏. 1990. 「バングラデシュにおける農村開発の基本政策と農協の役割」『東南アジア研究』28(3): 155-166.
- Mannan, M.A. 1972. *Rural Leadership and its Emerging Pattern in Bangladesh*. Comilla: BARD.
- Mowla, I.M. 1980. *Comilla and U-J : A Comparative Study in Rural Development Policies*. Dacca: Centre for Social Studies.
- Mukerjee, Radhakamal. 1938. *The Changing Face of Bengal : A Study in Riverine Economy*. Calcutta: University of Calcutta.
- Mukherjee, Ramkrishna. 1948. Economic Structure of Rural Bengal: A Survey of Six Villages. *American Sociological Review* 13 (6): 660-672.
- _____. 1949. The Economic Structure of Social Life in Six Villages of Bengal. *American Sociological Review* 14 (3): 415-425.
- _____. 1957. *The Dynamics of a Rural Society : A Study of the Economic Structure in Bengal Villages*. Berlin: Akadmie-Verlag.
- _____. 1971. *Six Villages of Bengal*. Bombay: Popular Prakashan.
- 長峯晴夫. 1985. 『第三世界の地域開発——その思想と開発——』. 名古屋: 名古屋大学出版会.
- 野間晴雄. 1994. 「エコ・ヒストリーとしてのベンガルデルタ——開発・農民・村落——」『熱帯環境——その保全と持続的利用——』(総合地誌研究叢書23), 23-57ページ所収. 広島: 広島大学総合地誌研究資料センター.
- _____. 1995. 「『農村開発実験』における持続可能性と住民参加——バングラデシュとの研究協力の小括——」『奈良女子大学地理学研究報告』5.
- O' Malley, L.S.S. 1913. *Census of India, 1911, Vol.5, Bengal & Sikkim, Part I, Report*. Calcutta: Bengal Secretariat Book Depot.
- 応地利明. 1977. 「インド村落研究ノート——とくに19世紀における孤立・小宇宙的村落観の形成とその崩壊をめぐって——」『人文地理』29(5): 33-69.
- Panandikar, G.S. 1926. *Wealth and Welfare of Bengal Delta*. Calcutta: Calcutta University.
- Quadar, S.A. 1960: *Village Dhanishwar : Three Generations of Man-Land Adjustment in an East Pakistan Village*. Comilla: Pakistan Academy for Rural Development.
- Quddus, Md.A., ed. 1993. *Rural Development in Bangladesh : Strategies and Experiences*. Comilla: BARD.
- Siddiqui, K., ed. 1984. *Local Government in Bangladesh*. Dhaka: National Institute of Local Government.
- Sobhan, R. 1968. *Basic Democracies Works Programme and Rural Development in East Pakistan*. Dacca: Bureau of Economic Research.
- Stevens, R.D. 1976. Comilla Rural Development Programs to 1971. In *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*, edited by R.D. Stevens, H. Alavi and P.J. Bertocci, pp.95-128.
- Stevens, R.D.; Alavi, H. and Bertocci, P.J., eds. 1974. *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*. Honolulu: University Press of Hawaii.
- Sultana, S. 1988. Rural Settlement Pattern in Bangladesh. *Oriental Geographer* (Bangladesh) 32: 75-87.
- Tagore, R. 1962. *Rabindranath Tagore and Rural Reconstruction*. Compiled by S.K.Dey. Faridabad: Government of India.
- Tepper, E. 1976. The Administration of Rural Reform: Structural Constraints and Political Dilemmas. In *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*, edited by R.D. Stevens, H. Alavi and P.J. Bertocci, pp.29-50.
- Thompson, W.H. 1923. *Census of India, 1921, Vol.5, Bengal & Sikkim, Part I, Report*. Calcutta: Bengal Secretariat Book Depot.
- van Schendel, W. 1982. *Peasant Mobility : The Odds of Life in Rural Bangladesh*. New Delhi: van Gorcum & Comp. B.V., & Manohar.
- Wood, G.D. 1994. *Bangladesh : Whose Ideas, Whose Interests?* Dhaka: University Press.
- 山崎元一. 1976. 「古代インドの村落と土地所有——『マヌ』法典と『アルタシャーストラ』を史料として——」『インド史における村落共同体の研究』辛島昇(編) 東京: 東京大学出版会.